

# 第 16 期 決 算 公 告

広島市南区皆実町二丁目 6 番 19 号  
 広島ガステクノ・サービス株式会社  
 代表取締役 中 丸 直 明

## 貸 借 対 照 表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,877,365	流 動 負 債	2,308,740
現 金 及 び 預 金	41,192	支 払 手 形	392,246
受 取 手 形	6,793	工 事 未 払 金	1,054,917
完成工事未収入金	1,544,263	関係会社短期借入金	140,040
未 収 入 金	112,334	未 払 金	11,963
未 成 工 事 支 出 金	372,847	未 払 費 用	297,003
商 品	1,522	未 払 法 人 税 等	114,188
貯 蔵 品	5,280	未 成 工 事 受 入 金	168,646
関係会社短期貸付金	700,393	預 り 金	11,802
繰 延 税 金 資 産	92,532	リ ー ス 債 務 (短 期)	932
そ の 他 流 動 資 産	205	賞 与 引 当 金	117,000
貸 倒 引 当 金	—		
固 定 資 産	1,153,017	固 定 負 債	319,669
有 形 固 定 資 産	507,635	関係会社長期借入金	233,120
建 物	127,818	退 職 給 付 引 当 金	65,232
構 築 物	1,504	長 期 繰 延 税 金 負 債	21,317
機 械 装 置	39,362	リ ー ス 債 務 (長 期)	—
工 具 器 具 備 品	20,520		
土 地	318,430	負 債 合 計	2,628,409
無 形 固 定 資 産	7,811	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	0	株 主 資 本	1,256,740
ソ フ ト ウ ェ ア	6,923	資 本 金	80,000
リ ー ス 資 産	888	資 本 剰 余 金	21,310
		そ の 他 資 本 剰 余 金	21,310
投資その他の資産	637,569	利 益 剰 余 金	1,155,430
投 資 有 価 証 券	420,805	利 益 準 備 金	5,976
関 係 会 社 投 資	28	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,149,454
前 払 年 金 費 用	207,685	別 途 積 立 金	413,500
長 期 繰 延 税 金 資 産	—	繰 越 利 益 剰 余 金	735,954
社 内 長 期 貸 付 金	1,399		
そ の 他 投 資	29,660	評 価 ・ 換 算 差 額 等	145,232
貸 倒 引 当 金	△22,010	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	145,232
		純 資 産 合 計	1,401,972
資 産 合 計	4,030,382	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,030,382

# 個 別 注 記 表

## I 重要な会計方針に関する注記

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

##### ① その他有価証券

・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② 関連会社株式 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げにより算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税の規定による定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物〔建物附属設備を除く〕については定額法）を採用しております。

なお、取得価格 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として 3 年間で均等償却する方法によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

諸債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期において負担すべき額を計上しています。

#### (3) 退職給与引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 4. 収益および費用の計上基準

収益は実現主義、費用は発生主義により計上しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## Ⅱ 当期純損益金額

当期純利益の金額 253,988 千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。